

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 32-1	都道府県名： 三重県	覚書を締結した市町村等名： 四日市市							
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 四日市市全域		世帯数※1	120,020	人口※1	307,766				
事業協力年度：※2									
(H21)・(H22)・(H23)・H24・H25・H26									
防止事業			引渡事業						
H22	実施期間	平成22年2月1日 ～ 平成23年1月31日		実施期間	平成22年4月1日 ～ 平成22年6月30日				
	内容	・監視カメラの設置 ・パトロールの実施		内容	パトロール員が回収し、市施設で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
H23	実施期間	平成23年2月1日 ～ 平成24年1月31日		実施期間	平成23年5月1日 ～ 平成23年7月31日				
	内容	・監視カメラの設置 ・パトロールの実施		内容	パトロール員が回収し、市施設で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
H24	実施した自主事業								
	内容	・監視カメラの設置 ・不法投棄監視パトロールの実施 ・不法投棄防止看板の作成と設置							
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計		
H22	引渡事業の実績(台)	0	69	1	29	6	105		
H23	引渡事業の実績(台)	6	104	2	28	10	150		
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計	合計
H22	※3①確定上限額(千円) <流用額>	1,365 <455>	4,598 <-455>	0	/	174	608	/	/
	②事業に要した費用(千円)	1,575	4,143	0	5,718	88	321	409	6,127
	交付した助成額(千円)	/			2,859	88	321	409	3,268
H23	①確定上限額(千円)	1,575	4,237	0	/	99	336	/	/
	②事業に要した費用(千円)	1,575	3,983	0	5,558	221	431	652	6,210
	交付した助成額(千円)	/			2,779	99	336	435	3,214

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

・平成22、23年度協力事業において市町村等が掲げた平成23、24年度削減見込みの達成状況についての評価

②防止事業及び引渡事業の評価

・平成22、23年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

③事業協力対象年度外は、実施した事業内容を調査し記載

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 32-2	都道府県名： 三重県	覚書を締結した市町村等名： 四日市市
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25・H26	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

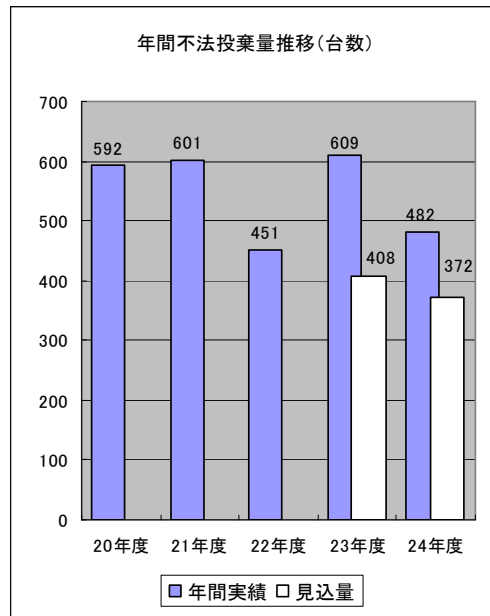
平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見592台に対する平成23年度の削減率を31.1%（年間不法投棄発見量408台）と見込んでいたが、同発見量は609台で、平成20年度に対し2.9%増となった。

ロ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見601台に対する平成24年度の削減率を38.1%（年間不法投棄発見量372台）と見込んでいたが、同発見量は482台で、平成21年度に対し19.8%減となった。

ハ. 平成20年度以降の推移状況

平成21年度以降増減を繰り返している。



見込量:23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。24年度は応募申請書に記載された年間見込み台数。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成22年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置(1台)
- ・パトロールの実施(6名、260回)

②引渡事業について

4月45台、5月39台、6月21台、計105台を引渡した。

ロ. 平成23年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置(1台)
- ・パトロールの実施(6名、244回)

②引渡事業について

5月58台、6月47台、7月45台、計150台を引渡した。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

平成24年度 実施防止事業

①実施状況

- ・監視カメラの設置(1台)
- ・不法投棄監視パトロールの実施(平日:6名、週5日 休日:4名、週2日)
- ・不法投棄防止看板の作成と設置(250枚作成、自治会等要望者に配布)

②成果等

監視カメラとパトロールの相乗効果によって、不法投棄量を前年比約21%減らすことができた。

IV. 事業の評価等

平成22、23年度とも、両事業は計画通り実施された。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込みは未達成であった。

平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込みは未達成であった。